

可決した 意見書 (要約)

地方財政の充実・強化を求める意見書

急速な高齢社会が到来し、社会保障の機能強化と持続可能性の確保が一層重要となっている。社会保障においては多くのサービスを提供する地方自治体の役割が高まっており、安心できる社会保障制度を確立するためにも、安定した財源の確保が重要である。また、日本の経済状況は依然として停滞しており、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。平成25年度予算においても、平成24年度と同水準の地方一般財源等の確保が求められる。

よって国におかれては、平成25年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、以下の点について対策を講じるよう強く要望する。

- 1 東日本大震災の被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。また、復旧復興に要する地方負担分は、通常の予算とは別に計上すること。
- 2 平成25年度地方財政計画については、医療・介護・子育て支援分野の人材確保など、少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ策定すること。
- 3 地方財源の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再配分機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

大飯原発稼働を一旦停止し、敷地内の徹底した断層調査を求める意見書

1月2日に行われた大飯原発敷地内活断層調査後の評価会合では、「台場浜のずれは約12.5万年前以降に起きたものである」と、「活断層である可能性がある」との共通認識がされた。しかし、一部の委員から「ずれの原因は地滑りの可能性もある」という意見もあり、追加調査を行うこととなり、判断は先送りとなった。

今年の夏、東洋大学教授らの調査では、熊川断層が双児崎まで来るとは間違いなく、大飯原発の北西沖の海域にあるFO-A、FO-Bの2断層と熊川断層がほぼつながっており、三連動する可能性が高いとされている。さらに、この一連の活断層が動いたときに変形する領域に入っていることは間違いなく、原子炉直下の断層も再活動する恐れがあるとしている。

これらのことから、大飯原発の断層調査は徹底して行う必要があるが、原発稼働中の調査は危険であり十分な調査が行えない。

大飯原発敷地内断層調査団の専門家が調査可能とした地点にも関わらず、緊急車両などが通るため調査ができなかった地点もあった。原発稼働中の調査は大変危険であり、調査箇所が制限されてしまい十分な調査ができない。

福島原発事故以後、原子力発電に対し国民の信頼は失墜している。また、現在地震活動期に入ったと言われている。原子力規制委員会、政府におかれては、強い指導力を発揮し、原発の安全性を厳格に調査する姿勢が求められる。断層調査を徹底したものとし、危険なく行うために、大飯原発3号機、4号機を一旦停止したうえで行うことを求める。

教育部副部長 当時は一律にカットするときに、単人舞などについては、引き続き見直しが必要と考える。

公共施設整備等庁内検討会議で教育委員会としてどのような意見を述べているのか。

教育部副部長 社会教育や生涯学習において会議を通じ、どのような機能が必要なのかの洗い出しを行い、庁内検討委員会に上げて行きたいと考えている。

南部住民センターは教育委員会がイメージして提案すべきで、庁内検討委員会の考えを待ってほしい。

教育長 市を上げて文面をどうするかというところも考えて行く必要がある。できるだけ早く準備していきたい。

総括審査 (会派の意見)

一新会

過去に策定した第三次総合計画に基づいた施策にとどまらず、新たな発想で市民が夢と希望を持っている事業を展開してもらいたい。厳しい環境であるからこそ真価が発揮される。

共産党

市内一世帯あたり年間所得は平成10年度の476万円から23年度には355万円へ落ち込んだ。子どもへの就学援助は1000件を超え、国保加入世帯では年間所得100万円以下が半数を超えた。高齢者から子育て世代まで市民全体に生活の厳しさが広がっている。

新栄会

厳しい財政状況が続く中で、税収の確保と公平性を保つ観点からも適切な対応が求められる。財政については、平成23年度決算に基づいて算定された財政健全化比率について、実質公債比率は3年平均で6.8%で、22

民主党

1000時間を超える超過勤務の実態がある。仕事量も増加しているが、職員に加重な負担をかけることは心身両面に問題

公明党

経常収支比率が昨年度

ますます重くなり、国政でも年少者扶養控除廃止や「震災復興」増税、消費税増税が決められた。市民の経済的負担を少しでも軽くするための真剣な努力が市政に求められる。財政状況は当局も「悪くない」と認めており、国保税・都市計画税・介護保険料をそれぞれ1万円引き下げ、市民生活を応援することは可能であり、実行すべきだ。

年度より0.1ポイント高くなっている。普通会計における財政の動向として、経常収支比率は92.1%、前年度に比べて2.2ポイント高くなっているが、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率、過去3年平均の財政力指数は0.764%で前年に比べて0.02ポイント低くなっている。このことから、一般会計は非常に健全な運営を行っている」と高く評価する。今後も厳しい状況の中、緊張感を持った財政運営を期待する。

がある。人は財産である。必要な職員の採用は積極的に人材の確保を。原発事故以来、節電は大きな課題となっている。省電力機器、再生可能エネルギー、ソージェネ等の積極的な導入を。幼稚園入所者数の減少を食い止めるべく、預かり保育の拡充や保護者のニーズに応えるサービス充実させたい。

に比べ悪化し、財政状況は厳しいが、コンビニ収納や京都府地方税機構による徴収業務の効果により収納率の向上が見られ、一定の評価をしたい。市税収入を増やし、財源を確保するため、観光施策に戦略的に取り組むことが大事。一休さんや玉露などの観光資源の活用、D.e.g.g.参加企業の育成支援と本市定着の強化、市長によるトップセールスを積極的に進め、京田辺をもっとアピールすべき。

今後の医療・介護施策として、医療費負担軽減のためのジェネリック医薬品の差額通知の実施、介護保険財政の健全化のため、介護ボランティアポイント制度の導入を図り、介護予防事業を推進されたい。

議会運営委員会



平成24年11月15日と16日、山口県山陽小野田市と下関市において、研修を行いました。

ともにテーマは、

「議会基本条例について」で、山陽小野田市は、審議の活性化としての議員間での自由討議や、議会の透明化としての市民への議会報告会の開催、市民参加としての市民懇談会の開催などが行われていました。

下関市は、地方統一選挙のあと、報酬の見直しの提案があり、この協議を行う中で、議会基本条例立案に関する調査特別委員会を設置し、平成24年4月1日に議会基本条例が施行されました。本特別委員会では、議員自らが市民の意見聴取、最終的な条例案まで策定されたということです。

しかし、両市とも、運用には課題など様々な難しさがあるということでした。

建設経済常任委員会

平成24年11月6日と7日、埼玉県熊谷市と栃木県足利市において、研修を行いました。

熊谷市は「自転車通行環境整備の取り組みについて」で、自動車から環境負荷の少ない交通手段へ、ひと中心への転換を図るという計画などが掲げられていました。



写真のように、片側1車線の道路で、ガードレールで分離し、自転車専用レーンを設け、安全面を最重点に、自転車を利用しやすい環境づくりが実行されていました。

足利市は、「公共施設の屋根貸し出し事業について」で、地元民間業者に公共施設の屋根を有償で使用してもらい、年間約580万円の収入になっており、CO2排出量も年間約1,226t削減できるといふもので市が負担する費用はなく、使用料を徴収という収入だけである、ということでした。

文教福祉常任委員会

平成24年11月7日と8日、埼玉県熊谷市と群馬県高崎市において、研修を行いました。

熊谷市は、「登校支援事業について」で、不登校の割合を全生徒に対して1%未満を目標とし、それを達成されています。

具体的な対策は、相談活動の充実をはかることで、電話相談、来所相談など窓口を増やすこと、相談しやすい環境をつくること、気軽な相談から、専門的な相談と充実した体制づくりがされていました。

高崎市は、「自校方式学校給食事業について」で、21世紀を担う子どもたちの人格形成に、効率的な投資という考えのもと、学校給食に重きを置き、食育に取り組まれています。このほか、地場産農産物の活用にも力を入れ、群馬県産農産物が47.5%を占めているということでした。



委員会の管外行政視察報告